

執筆者紹介

よねさか ひろあき
米坂 浩昭 アイシーネット株式会社
経営顧問

おおや お じゅん
大矢根 淳 本学人間科学部教授
(本研究所事務局長)

いらいぬま たけ こ
飯沼 健子 本学経済学部教授

はらだ ひろ お
原田 博夫 本学経済学部教授

こぎき とも み
狐崎 知己 本学経済学部教授

いまい まさかず
今井 雅和 本学経営学部教授

いしかわ かず お
石川 和男 本学商学部教授

いらいだ けんいち
飯田 謙一 本研究所研究参与

むらかみ しゅんすけ
村上 俊介 本学経済学部教授
(本研究所所長)

かじはら かつ み
梶原 勝美 本学商学部教授

しまお かつ み
嶋根 克己 本学人間科学部教授

ねぎし てつろう
根岸 徹郎 本学法学部教授

〈編集後記〉

専修大学社会科学研究所 2016 年度夏季実態調査は、インドシナ半島の東側半分であるタイ・ラオス・ベトナムを陸路横断して行われた。その参加者に本号への寄稿を募ったところ、分野も対象地も自然発生的均衡をもって適切に分散した 12 本の論考が相揃った。この地域の社会・経済・歴史の多様性と、執筆者の専門分野の多様性が反映されたのだと言えよう。寄せられたテーマは、開発や地域統合といった俯瞰的なものから、ベトナムの中でも目覚ましい発展を遂げるダナン市の取り組み、ラオス農村での農業生産やフェアトレードおよびタイ・ラオスの一村一品運動など個別事例の分析、更にラオス・ベトナムの少数民族の社会分析、フランス領インドシナの歴史分析まで、いずれも調査地域の実相を浮き彫りにする論考である。専門分野の異なる研究者が団を組み共に調査を行う本研究所実態調査の意義が十二分に現れた特集号となった。

本実態調査はこれまでの実態調査の中で最も過酷な行程であったが、参加所員は高い自己管理能力を発揮し円滑・安全に調査を完了された。その成果を各専門分野から興味深く掘り下げ、未だ研究が少ないこの調査地域の理解に寄与されたことに感謝と敬意を表したい。

(飯沼健子)

2017 年 1 月 20 日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 村上 俊介

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561